

平成 27 年度茨城県のがん対策関連事業の実績について

【総予算額：201,908千円】

【決算額：169,001千円】

第 1 章 がん教育とがん予防 ～がんに関する正しい知識の普及とがん予防の推進～

※金額は予算額、() は決算額、以下同じ。

○がん予防対策の普及啓発事業 1,434千円(537千円)

がん予防推進員を養成するとともに、保健所ごとにごがん予防・検診の普及に係る講習会を開催する。また、企業等と「茨城県がん検診受診率向上企業連携プロジェクト」協定を締結し、がん検診推進サポーターの養成等を通し、連携してがん検診受診勧奨を推進する。

○たばこ対策事業 615千円(483千円)

- 茨城県禁煙認証制度の推進
- ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談の実施

○がん教育総合支援事業（教育庁） 1,052千円(533千円)

「がん教育推進協議会」を開催し、学校でのがん教育の推進を協議する。

- 1 がんの教育に携わる教員対象の研修会の開催
- 2 専門医やがん体験者によるがん教育講演会の実施（公立中学校6校、県立高等学校7校）
- 3 がん教育啓発教材の作成

第 2 章 がん検診と精度管理 ～がんの推進～

○がん検診精度管理対策事業費 14,038千円(13,464千円)

- 1 生活習慣病検診管理指導協議会の設置・運営
- 2 生活習慣病検診従事者講習会等の開催（委託先：県医師会）
講習会を開催し、検診等に従事する医師、細胞検査士、臨床検査技師等の資質向上を図る。
■講習会：年6回開催
- 3 がん検診追跡調査事業（委託先：茨城県総合健診協会）
 - (1) がん検診要精密検査者登録事業
 - (2) がん検診精密検査者追跡事業

○がん検診受診率向上モデル事業費 6,780千円(6,780千円)

がん検診受診勧奨用のパンフレットをモデル市町の対象者に送付し、対象者の特性ごとの受診率を調査することにより個別通知の効果を検証するとともに、検証の結果、効果的な個別受診勧奨・再勧奨の手法を県内市町村へ普及促進し、受診率の向上を図る。(委託先:茨城県総合健診協会)

■モデル市町:龍ヶ崎市,常総市,ひたちなか市,坂東市,鉾田市,茨城町

■対象者:肺がん・胃がん検診対象者(40~69歳) 約20,000件(過去に受診歴のある者)

第3章 がん医療提供体制と生活支援 ~がん医療連携体制づくりとがん患者等の生活支援~

I がん医療提供体制の整備

○地域がんセンター運営費 42,000千円(42,000千円)

地域がんセンターの機能・役割が十分発揮できるよう、運営に係る経費を補助する。

■基準額:14,000千円

■補助率:10/10

■補助先:総合病院土浦協同病院,筑波メディカルセンター病院,日立製作所日立総合病院の各地域がんセンター

○がん診療連携拠点病院機能強化事業費 70,000千円(69,430千円)

がん診療連携拠点病院として、質の高いがん医療の提供体制を確立するため、運営に係る経費について助成する。

■基準額:10,000千円

■補助率:国1/2,県1/2

■補助先:総合病院土浦協同病院,筑波メディカルセンター病院,日立製作所日立総合病院,日立製作所ひたちなか総合病院,東京医科大学茨城医療センター,友愛記念病院,茨城西南医療センター病院

○地域医療遠隔支援・人材育成事業 5,100千円(4,843千円)

がん診療連携拠点病院等をテレビ会議システムによりネットワーク化し、筑波大学附属病院放射線腫瘍科の専門医が中心となり、病院間で症例検討会の開催や診療支援、放射線治療に携わる医師、診療放射線技師、看護師等を対象とした研修会を開催し、人材育成を行う。

○がん診療機器整備事業 32,400千円(10,440千円)

がん診療連携拠点病院で、がん診療に必要な医療機器の購入に対してその経費を助成する。

■基準額:32,400千円(1病院あたり)

■補助率:1/3

■補助先:友愛記念病院

○がん認定看護師育成支援事業

4, 500千円（0千円）

がん診療連携拠点病院に勤務する看護師で、がん診療に専門的に携わる、がん化学療法看護、がん性疼痛看護、乳がん看護、がん放射線療法看護の認定資格取得を目的とし、日本看護協会が認定する認定看護師教育機関を受講する場合、その費用等を助成する。

■補助対象：教育課程の授業料、受講期間の宿泊費、書籍費、交通費等

■補助率：1／2

■補助先：がん診療連携拠点病院

Ⅱ 緩和ケアの推進

○緩和ケア対策推進事業

340千円（244千円）

緩和ケアカンファレンスの開催

茨城県薬剤師会及び茨城県病院薬剤師会等と連携し、医療関係者を対象として緩和ケアに関する講習会を開催することにより、がん治療における緩和ケアの普及向上を図る。

■講習会：4回

Ⅲ 生活支援体制の整備

○がん患者支援推進事業費

508千円（39千円）

ピアサポーター（がん体験者等）が、がん患者の精神的な不安・苦痛等の相談に応じることに
より療養生活の質の向上を図るため、各がん診療連携拠点病院にピアサポート窓口を設置する。

県は、ピアサポーターの質の維持向上を図るため、養成研修会及びフォローアップ研修会を実施する。

第4章 がん登録と研究 ～茨城県のがんの実態を把握するための「がん登録」の推進～

○地域がん登録事業費

20, 869千円（18, 171千円）

標準データベースシステムによるがん登録の実施及び全国がん登録事業開始に伴う体制整備

○がん臨床研究促進費

1, 301千円（1, 187千円）

茨城がん学会の開催

■日程：平成28年2月7日（日）

■会場：茨城県メディカルセンター、茨城県立健康プラザ、茨城県医師会

(その他) 茨城県総合がん対策推進計画の進捗管理等

○がん対策推進費 971千円(850千円)

- ・茨城県総合がん対策推進会議の開催(年1回)
茨城県総合がん対策推進計画―第三次計画―の進捗管理
- ・「茨城県総合がん対策推進計画―第三次計画―中間評価検討委員会」の開催(年2回)

○茨城県がん対策基金積立金 2,000,000千円(同左)

新条例の制定を受け、がん対策の推進のための安定的かつ継続的な財源を確保するための基金を創設し、元金を積み立てる。